

在留外国人は毎年増え続け 2018 年末では 270 万人で、50 人に 1 人は外国人というのが現在の日本社会の姿です。このうち働く外国人は 146 万人と人手不足に悩む日本にとっては貴重な戦力となっています。

東京のコンビニでは店員はほとんど全員が外国人、茨城県の農業従事者は 20～30 代では 3 人に 1 人が外国人、近海漁業は外国人従事者なくしては成り立たない等の現実、「非移民政策国家」日本に緊急な対応を迫っています。

そうした背景のもとで、今年から新たな在留資格を創設して、この制度により今後 5 年間で 34.5 万人の外国人労働者を受け入れることになりました。これは我が国が実質的に移民政策導入に舵を切ったものと考えられ、「国のかたち」の根本にかかわる重大な政策変更です。

今回はその背景や将来の見通しなどについてお話いただきます。

第7回 経営者のための出張まなべ塾

中小企業の人手不足と新「移民政策」

～移民政策をとらないと明言してきた日本政府の方針転換は
中小企業の人手不足解消の切り札となりえるか？～

日時

2019年10月3日(木)
16:00～18:00(15:30～受付開始)

会場

みどり栗林ビル
(香川県高松市栗林町1丁目18-30)

参加費

1,000円(税込)

講師

真鍋光広財政研究所所長 元衆議院議員
真鍋 光広 氏

お問い合わせ・お申し込み



みどり合同税理士法人グループ

〒760-0073 香川県高松市栗林町1丁目18-30 みどり栗林ビル

MIDORI TEL:087-834-0590 FAX:087-834-0121 <http://www.mgrp.jp/>

担当/楠

お申し込みはお電話またはFAX、弊社ホームページ(セミナー情報)にて受け付けております。

☎ 0120-310-344 [お電話受付時間] 平日9:00～17:30